

ソーシャルキャピタル

東日本大震災と福島原発事故の直後から、世界の注目は日本に集まり、その動向には様々な論評がなされてきた。全ての報道に目を通したわけではないが、まず間違いなく指摘できることは、わが国の対応において最も高い評価を受けたのは、原発の安全性に関する高い技術力でも、危機管理、復興に向けての強い政治的リーダーシップでもない。多くの国々が驚き、称賛を惜しまなかったのは、あれほどの未曾有の災害の中にあってもお互いに助け合い、秩序だった行動を守る東北地方の人々そのものであった。

こうした、ある社会における人々の繋がり、関係性の強さといったものを表す「ソーシャルキャピタル」という概念は、近年世界的に注目を集めるようになってきている。その重要性は、以前から多くの人々によって指摘されていたものであったが、特に近年広く注目されるようになったきっかけは、米国の政治学者パトナムによって著された『孤独なボーリング』という著作であり、それは、様々な指標の分析に基づき、米国社会における人々の絆、すなわち「ソーシャルキャピタル」の急速な低下に警鐘を鳴らすものであった。「ネットカフェ難民」、「孤独死」、「無縁社会」等、わが国の最近の社会を象徴する多くの言葉もまた、人々の絆が急速に失われつつあることを強く懸念させるものである。

わが国の農・漁村においては、古くからそうした人と人との繋がりが養われ、そのことが農・漁村を維持していく上で大きな役割を果たしてきた。個々の農業・漁業の経営は私的に、個別に営まれているものであるが、農・漁村を全体として見た場合、それは皆が共有する財産といった性質を強く有している。例えば農業における水利施設は多くの農業者が共同で利用し、維持していくことが不可欠なものである。農地は個々人に属するものであっても、一人がそれを荒らし、害虫を発生させれば多くの周辺農家に迷惑がかかる。地域ブランドといったものを形成していくためには、多くの農家の共同した努力が必要となる。漁業の場合、その資源の共有財産としての性格はより直接的な形で表れ、特定の漁業者による乱獲、海洋の汚染といった行為は、直ちに多くの漁業者に影響を及ぼす。

従来、経済学においては、共有の牧草地などが、多数の利用者による収奪によって荒れ果ててしまうことを「コモンズ（共有地）の悲劇」として、ある程度宿命的な位置づけがなされてきた。しかし、多くの農・漁村において、そうした事態を回避し、持続的に多くの人々が暮らしていくことを可能としていたものこそが、互いに助け合い、協力し合う「ソーシャルキャピタル」の力であったものといえよう。それは、将来にわたってその地域に住み、働き、生活し続けようとする人々の、いわば「集合的な知恵」とでもいうべきものである。

今、東北地方の農・漁村の復興に向けて、様々な議論が行われている。企業参入の自由化、民間企業の活力導入といった方向性を唱える声も強い。市場による競争の効果を全く否定するものではないが、競争の促進が全てを解決するといった考え方もまた大きな間違いである。そのことが、わが国農・漁村が有していた素晴らしい資産である「ソーシャルキャピタル」を壊してしまうようなことは決してあってはならないことであろう。

(株) 農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 原 弘平・はら こうへい